

検証 県西部地震

第2部 ①

県西部地震は阪神大震災（1995年1月）以降、全国の自治体で見直しが進んだ防災体制が初めて試された地震でもあった。第2部では、県はじめ行政の対応を検証しながら、課題、問題点を探る。

◆手間取る情報集計

地震が発生した6日午後1時30分。鳥取市東町の県庁本庁舎3階の知事室で、「まちなみ整備コンテスト」の表彰式を終えた片山善博知事は、入賞した鳥取、倉吉、鹿野各市町の住民6人と懇談中だった。県内の最高震度は「6強」。職員が知事にメモを渡し、県庁は非常態勢に入った。

県の初動

地震発生と同時に第2庁舎3階会議室に対策本部を設置。午後1

混乱した被害状況把握

職員「体動かす訓練必要」

時50分には県消防防災ヘリコプターによる上空からの調査が指示された。

片山善博知事は午後2時9分に対策本部に入り、29分には自衛隊に災害派遣要請。40分ごろに森喜朗首相からの電話を受けている。

表面的にはスムーズに見えた初動対応だったが、被害状況の把握、集計は混乱した。

計画では、防災危機管理室の職員6人が情報収集や集計にあたるはずだったが、連絡調整で手いっばいで、「そこまで手が回る状況ではなかった」(岩下文広・防災監)から。

市町村振興課が市町村情報の集計を、各課からの応援職員が県各部収集

の情報集約に当たる態勢が整ったのはその日の夜だった。

初の大地震で各部署が一斉に情報集めに走ったことが、逆に混乱に拍車をかけた。重複情報も多く、整理、集計に手間取った。

◆マニュアル見直し直後

「県が作った防災計画というのは、いざ災害があった時には、マニュアルとしては全く機能しないことがよく分かりました」
片山知事のこの言葉は、今回の地震後ではない。今年5月23日に県幹部職員を中心に実施した防災訓練を受け、7月の県議会で議員の質問に答えた内容だ。
答弁では、「ヘリコプターの出動指令で、相手先の電話番号もその都度調べないと分からない、という欠陥が判明しました」などと、お粗末な実態も暴露した。



片山知事ら幹部が常駐した県災害対策本部

5月の訓練当日の災害対策本部会議で、片山知事は実践に役立つ行動マニュアルづくりを指示。各部ごとのマニュアルがほぼ完成した直後の地震だった。

設置されることが決まっていた新館2階の会議室は広さ約70平方メートル。職員は床下に埋め込まれていないはずの電話回線の接続口を探すため、敷きつめられていたタイル(30センチ四方)を一枚一枚はがしては戻す作業を続けていた。職員だれ一人として接続口の場所を知らなかったのだ。
この窮地を救ったのは、介護保険推進全国サミット参加のため、たま

【田中 成之】
〓つづく

検証 鳥取県西部地震

第2部

トップダウン

対策本部では、知事以下、出納長や各部長らが長机を

「それじゃあ、30分で」と部員が

「今日中」

「尋ねる」

「部員が」

「部員が」

「部員が」

「部員が」

「部員が」

的に現れたのが地震7日目の12日午前の会議だった。

市町村長名で発行される証明書のひな形について、部長たちが議論し、2時間弱で証明書の書式、該当する制度の抽出が完了。すぐに市町村にファクスなどで通知された。

防災強化 職員の危機意識向上

片山イズム 真価発揮

片山イズムが象徴

困っていた。部長同士が部をまたぐ問題を議論し、片山知事がすぐに決定を下すことも多かった。

の生活支援制度で、申請の際に炎証明が必要なものや、片山知事が「該当する制度を30分で調べて」と指示。報告を受けた後、

功を奏した体制強化

「住民の生命身体の安全をどうやって守るかが自治体の基本。行政の怠慢やゆるみで被害を大きくすることがあってはならない」

防災体制強化を公約の一つに掲げ、昨年4月に就任した片山知事。防災専門の防災監ポストを7月に新設、消防防災課から防災部門を独立させた

今度市町村に提供する証明書のひな形について、部長たちが議論し、2時間弱で証明書の書式、該当する制度の抽出が完了。すぐに市町村にファクスなどで通知された。

これまでも1回だった。県主催の防災訓練も今年度は6回予定され、地震前の5、7、9月に実施

防災危機管理室を今年4月に設けて、県の防災体制を強化した。

「生きた物資調達協定」

「避難者用の食糧の」

お米は食糧事務所から精米をもらうということが

（防災計画に）書いてある。しかし、むしろ、近辺で被害に遭っていないお弁当屋さんから供給してもらおう方が現実的だろう……」

片山知事が7月5日の県議会でもう答弁する直前の6月30日、県はホームセンターや弁当業者、大手スーパーなど23業者（現在は26業者）と、弁当などの食料、衣類、防水シートなどの生活用品など50品目について「災害時における生活関連物資の調達に関する協定」を締結した。「災害発生前の適正価格を前提に、県が業者から物資を調達できるとする内容で、支払いを後回しにした信用取引がスムーズに行える。

阪神大震災以降の防災体制見直しで、災害時の物資確保策は大きな懸案だった。しかし、一定の在庫確保を求める県と、

コスト削減のため在庫をなるべく残したくない業者との話し合いはなかなか進まなかった。

交渉が動き始めたのは、防災監ポスト創設後。窓口が一本化し、県内の在庫にこだわらない形がよくやく合意にこぎつけた。

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

地震が起きた6日は金曜日、翌7日から体育の日の9日まで3連休だったが、被災地への物資供給はおおむねスムーズにいった。【田中 成之】

検証 県西部地震

第2部 ③

◆無防備だった郡部
 トイレ・トイレレットペ
 ーパー18カ所(782
 人分)、ストーブX25(1
 カ所5個)、食料・水(お
 かず・汁物782人分)。
 毛布は今不足
 しているが、
 避難者が増え
 る可能性があ
 り、予備がほ
 しい。民家の
 屋根の破損の
 補修シート1
 000枚、メ
 ンタルケアの
 相談員(明日
 以降)
 X X
 地震発生か
 10時間後の6日午後11
 時半。西伯町が県に求め
 た必要な資材だ。午後10
 伯町。しかし、皮肉にも、
 難状況、必要物資を最も
 的確に素早く把握した西
 伯町。しかし、皮肉にも、

地元自治体の対応に限界

防災体制・訓練など課題

時現在の避難者数は87
 8人(18カ所)に達して
 いた。この時点で県に正
 式に資材を要求した自治
 体は境港、日野、西伯の
 3市町。西伯町の要求は
 詳細で具体的だった。
 山間部の被災地で、避
 地元には何も備えがな
 く、地元だけでは何も対
 応出来ない状況を浮き彫
 りにした。
 「食料備蓄については
 今後、業者との協力関係
 などを検討する必要があ
 る」。24日の臨時西伯町

しかし、県内39市町村
 のうち改定が済んでいな
 かったのが5町村あり、
 いずれも被災した県西部
 の自治体だった。
 ◆前面に出た県
 地震後、地元町村が被
 害確認、避難所設置など

国、県、市町村の負担
 割合などが法律で細かく
 規定され、通常なら担当
 者の一存で県が一括発注
 するのは困難だが、異例
 の物資調達が進んだ。現
 場の混乱を避け、とにかく
 県が受け持つ」という
 片山善博知事の方針によ
 るものだった。
 県職員も被災町村に派
 遣された。特に日野、西
 伯町には、8〜10日に
 50〜62人の大量派遣だっ
 た。課長級も含まれてお
 り、県と町の連絡調整や
 町職員の負担軽減に大き
 な役割を果たした。
 ◆残された課題
 「町村の防災対策とい
 いますか、いざという時
 の対応を真剣に考えてい
 かなければならぬ」町
 村にも(防災への)意識
 と体制を持ってもらいた
 いということをやり始め
 た時期。少し地震のほう
 が早めに来てしまった…
 …」
 片山知事は23日の定例
 記者会見で、今回地震の
 教訓を率直に指摘した。
 県によると、地震を想
 定した総合防災訓練を98
 年から3年連続実施した
 のは県西部では江府町だ
 け。東部では、鳥取大地
 震(43年)を経験した鳥
 取市、鹿野、国府岡町が
 実施していた。防災計画
 改定の遅れと合わせ、西
 部の町村に防災意識の低
 さがあったことは否定で
 きない。
 「役場職員が100人
 程度の町村に出来ること
 には限界がある。やはり
 県が前面に出なければ…
 …」。県幹部はこう実感
 を語る。
 過疎・高齢化がますます
 進む山間部。総務部長
 はじめ多くの県幹部が介
 護保険全国サミット参加
 のため西部に出張中だっ
 た。幸運にも恵まれ、
 スマートに見えた今回の
 地震への対応。しかし、
 町村の防災体制や訓練の
 在り方、県との連携など
 多くの課題も残した。
 【田中成之、青木勝彦】
 第2部おわり

鳥取県西部地震

<1>

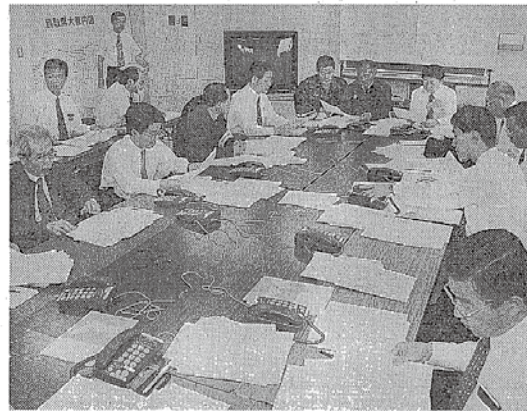
鳥取県西部地震の発生から六日で丸一カ月を迎える。平成七年一月の阪神淡路大震災を超える規模の大地震は、県土に大きな被害を及ぼし、県や市町村の危機管理のあり方を見直すきっかけとなった。行政や防災機関の初動態勢、水源対策や食糧備蓄など災害時の備えは万全だったか。被災住民への支援策など地震発生後の行政の対応を交え、県西部地震を検証する。

県の防災計画では、震度5強以上の地震が観測された場合、直ちに災害対策本部が設置される。地震発生は午後一時半。その直後から県庁第二庁舎三階の第二会議室に机やファクスが運び込まれた。本部員の各部局長が次々と集まり、午後一時五十分には「災害対策本部を設置しました」とのアナウンスが庁内に流れた。部長長の片山善博知事は二時二十九分、陸上自衛隊米子駐屯地に

出動を要請した。地震発生から自衛隊への出動要請まで一時間。しん速な対応だった。自衛隊の派遣は知事権限だが、知事が判断を下す過

初動態勢

程で自衛隊関係者の貴重な助言があった。自衛隊鳥取地方連絡部の坂田善穂部長は入院中の病院で地震に気づき、自らの判断で午後二時ごろ本部に駆け付けた。米子駐屯地の隊員のうち約二百人が静岡県に演習に出掛け、稼動人員は二百人いること、まずは状況把握のため米子、境港両市の五十人の偵察部隊を派遣する必要性などを知事にアドバイスした。



県庁第二庁舎3階に設けられた県災害対策本部。自衛隊への派遣要請はしん速だった

県、直後に対策本部

生きた危機管理意識

実際の災害を想定した訓練は七月末にも米子市で行われ、職員の危機管理意識は高まっていた。岩下防災監は「各部署の部長はいざという時、各課が何をすべきか自覚できていた。夜の時間帯でも職員は（本部に）集まってきたはず」と話す。被災地情報を集約するはずだった防災危機管理室に県外の報道機関からの問い合わせが殺到し、情報処理に手間取った。さらに、けが人などの情報がかみ合い、被災の全容をつかむのに時間がかかった。岩下防災監は「集計

二時間は慌てたこともあったが、比較的早い時間から軌道に乗ったと思う。市町村や自衛隊との連携もとれた」と振り返る。県が五月下旬に県庁で実施した職員防災訓練の後、片山知事は地域防災計画の見直しを提案した。電気、水道がない場

所への精米の供給は現実離れしているなどの指摘がある」と改善策を指摘した。一部局を別に設ける必要がある」と改善策を指摘した。一方、被災した現場の自治体の対応はどうだったか。境港市は防災無線による市内一斉緊急放送で市民に注意を喚起。市内を五ブロックに分けて職員百人を被査調査に当たらせた。災害対策本部が設置されたのは午後二時。環境防災課の渡辺恵吾主査は「次々と入る事態に精いっぱい対処したつもり」と振り返る。しかし、マニュアルが現実にはそぐわない点もあった。避難所を設置するのは環境防災課の役割だったが、対策本部の事務局となっていた同課は手いっぱいだった。臨時に福社課が対応した。初日の夜は、市が平成八年以来備蓄してきた備蓄食料が活用された。同じく八年から導入した地震・津波職員参集システムは当日、正常に作動。部長、課長級以上のボケベルが鳴り、防災無線が自動的に放送された。地震で携帯電話は通じなくなったが、同システムは大丈夫だった。（鳥取県西部地震取材班・沢田圭太郎・浜先秀行）

「検証鳥取県西部地震」<1>～<11>
平成12年(2000年)11月6日～12日、14日～17日 日本海新聞

検証 鳥取県西部地震

< 2 >

全平塚家屋千五百九十五棟、負傷者九十七人を出した鳥取県西部地震。局に石上洋二局長を本部長とする災害対策本部が発足した。全職員を召集して情報収集を開始。田中博章警防課長は「この時点で阪神大震災のようないく「地震に伴う火災や死者がなかったのが不幸中の幸いだった」と振り返る。火災やビルの倒壊はなく、消防現場は「通常の救助活動が重なった程度」で済んだが、仮に阪神・淡路大震災並みの直下型地震であったら、どうだったろうか。

救急車フル回転
マグニチュード7.3
の大きな揺れが起きた直
日野町下樓で住民一人

救援態勢



送水パイプが破損し、水圧が下がった消火栓
米子市夜見町

しかし、想定外のトラブルもあった。米子市の内浜方面で軟弱地盤のため消火栓のパイプが破損し、水圧が下がる事態が発生。境港方面への送水に支障をきたした。今後はパイプの継ぎ目に緩衝材を付けることで対応するという。

反省や課題も
また、局内の態勢にも課題は残った。池淵啓祐警防課長は「人手不足で一人が二役、三役とこなさなければならぬ」ところへ報道からの問い合わせが殺到した。情報収集が滞り、指示も遅れが

今回は、阪神・淡路大震災のような被害が出なかったため、初動段階では西部消防局だけの対応で済んだ。しかし、複数の場所で火災が起きたり、ビルが崩壊するなど事態が生じた時は、他の消防局からの応援が不可欠となる。

県内三つの広域消防局は、相互の応援協定に基づき、支援することになっている。今回のケースでは、地震発生時の六日に中部広域から一隊、七日には中部広域と東部広域から計四隊の応援隊が派遣された。

鳥取県の岩下文広防炎監は「中部広域、東部広域の応援隊をもっと集結させ、余裕をもった態勢を組むことが大切だったと思う。身近なところに消防警員がいることは被災住民の安心につながる」と指摘している。

(鳥取県西部地震取材班・岡崎慎也・沢田圭太郎)

救出、1時間で終了

東・中部応援もつと厚く

町の二つの病院から入院患者の転院搬送の要請が相次いだ。中部、東部消防局からの救急車の派遣もあり、翌七日までに百十人の患者を管内の病院に搬送した。甚大な被害はなく、消防局からの救急車の派遣も、翌七日までに防関係者は一連の救助活動について「あくまでも通常の救助活動が重なっただけ」と反省点を挙げる。

検証 鳥取県西部地震

<3>

会見町では、今回の地震で水道水の水源が濁り、約一週間飲料水が不足する事態となった。町は水道管の破綻などによる断水は予想していたが、水源が泥水で濁る事態はまったく想定外の出来事だった。安定した水道水源の確保が今後の課題として残った。

会見町では、今回の地震で水道水の水源が濁り、約一週間飲料水が不足する事態となった。町は水道管の破綻などによる断水は予想していたが、水源が泥水で濁る事態はまったく想定外の出来事だった。安定した水道水源の確保が今後の課題として残った。

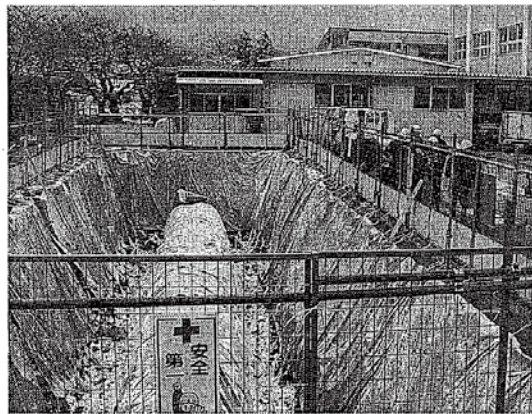
会見町では、今回の地震で水道水の水源が濁り、約一週間飲料水が不足する事態となった。町は水道管の破綻などによる断水は予想していたが、水源が泥水で濁る事態はまったく想定外の出来事だった。安定した水道水源の確保が今後の課題として残った。

ライフライン

余裕生んだ備え
一方、今回の震災では

新たな地下水型検討 安定した水源確保課題に

水道水が使えなくなった場合に備え、事前に対策を施していた町もあった。溝口町では、阪神・淡路大震災で耐震性貯水センターに隣接した同町溝口の水



溝口町が埋設した耐震性貯水槽。3月に掘削、溝口小学校駐車場

循環させながら鮮度を保つ構造となっている。震災時には、水道管との接続部の弁が自動的に閉まり、町民が三日間使えるだけの量が確保できる。隣接の給食センターで炊き出しも可能だ。

鳥取県によると、今回の震災で、鳥取市の水はほとんど被害を受けず、貯水槽の活躍の場はなかったが、圓山和紀助役は「震災時には『三分の水はとりあえずある』という気持ちから、余裕を持って対応できた」と振り返る。

また、江府町は来年度の完成を目指し、本年度から森林火災や負傷者運搬などに対応できる「配水系」として、「配水系」を整備する必要がある。特に震災時には、だがどのよう

（鳥取県西部地震取材班・高塚直人）

検証 鳥取県西部地震

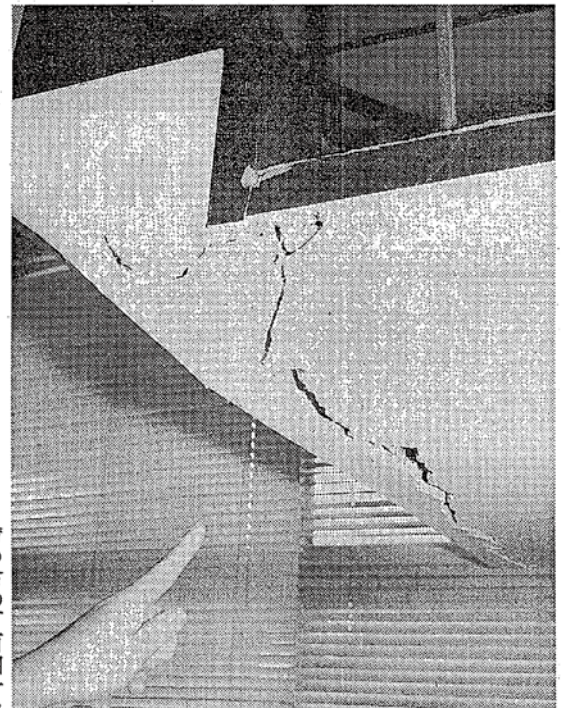
<4>

公共施設の耐震性

六千四百人を超える犠牲者を出した阪神大震災（一九九五年一月）を教訓に、建設省や全国の自治体では公共施設や橋梁（りょう）の耐震診断を実施。補強が必要な箇所を確認したが、予算がネックとなり、補強や改修はあまり進んでいないのが現状だ。災害という予想できない脅威だけに、各自自治体とも頭を悩ませている。

しかし、これまでに補強が終わったのは七施設十棟。二棟が補強予定で中央病院など十二棟は検討に入っているが、残る橋も同じ状況で、災害

予算不足の橋
予算不足の橋も同じ状況で、災害



階段に亀裂が生じた溝口町役場庁舎＝10月12日撮影

進まぬ補強工事

県庁など30施設で必要だが

鳥取県は、九五年から三年間、県の公共施設を中心に耐震診断を実施。県庁舎や県立中央病院、鳥取警察署など三十施設四十九棟で「補強が必要」と診断された。

二十五棟は手つかずのまま。県建築課は「各部署に予算要求を頼んでいるが、施設統合や建て替え

建設省鳥取、倉吉両工事も耐震整備は遅れている。耐震診断で「補強が必要」とされた県庁第一

「危険」建物

被災した県西部の自治体の対応はどうだったか。耐震基準が強化された八一年以前に庁舎を建設した江府町（五六年）、溝口町（五七年）、日南町（六〇年）、境港市（同）ではいずれも阪神

鳥取県は、九五年から三年間、県の公共施設を中心に耐震診断を実施。県庁舎や県立中央病院、鳥取警察署など三十施設四十九棟で「補強が必要」と診断された。

鳥取市役所は、第二庁舎も耐震整備は遅れている。耐震診断で「補強が必要」とされた県庁第一

被災した県西部の自治体の対応はどうだったか。耐震基準が強化された八一年以前に庁舎を建設した江府町（五六年）、溝口町（五七年）、日南町（六〇年）、境港市（同）ではいずれも阪神

大震災後、耐震調査を実施していない。理由については、溝口町は「庁舎の狭あい化や老朽化のためいづれ早い時期に建て替えを検討しなければいけないかったため」（住田圭成町長）という。

しかし、その溝口町役場庁舎は十月六日の地震発生後、応急危険度判定で柱十八本中九本に亀裂が見つかり、「危険」建物として立ち入り禁止となった。このため、役場庁舎に隣接する町中央公民館に仮庁舎を設けて災害復旧に当たった。

溝口町議会の「役場庁舎建設調査特別委員会」が設置され、庁舎再建の動きが本格化する中、住田町長は「これだけの地震を経験したのだから耐震性を重視した庁舎を建てなければいけない。町として庁舎設計の段階から耐震性を特に求めている」と話している。

（鳥取県西部地震取材班・谷英憲、深田巧）



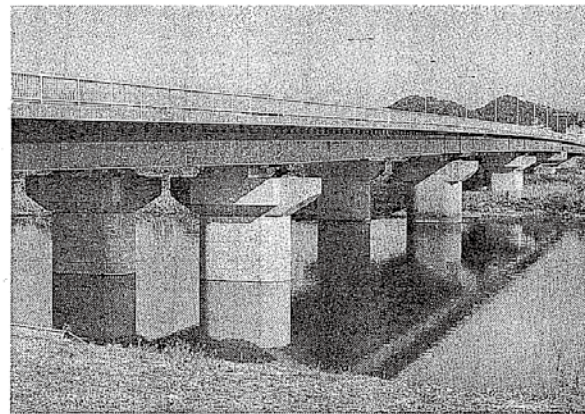
<5>

道路網の補強

一九九五年の阪神大震災で、安全とされてきた高速道路や橋に対する「安全神話」が崩壊。建設省は新たな耐震基準を設け、全国の自治体などに対し、基準を満たさない橋などの補強を指示したが、鳥取県内では「予算不足」との理由で思うように進んでいない。県が

橋脚などの補強を急ぐよう指導した。一方、鳥取県も阪神大震災を教訓に平成七年度から地域防災計画を改訂。災害時の迅速な人や物資の緊急輸送を行うための道路を、国道や県道を中心に「防災幹線道路ネットワーク」として指定している。

があとこちで崩壊。道路網の寸断が緊急車両の救助活動を妨げ、犠牲が大きくなったとの指摘もある。こうした救助や消火などの一時的な応急活動のほかにも、被災地の復旧のための物資の運搬などは県庁や空港、港など県内外の主要施設を結ぶ一



橋や跨線橋の耐震補強は、防災対策の最優先課題の一つだ

が必要な跨線橋や橋のうち、工事が完了するのは十分の一の七カ所だけにとどまっている。

メド立たず

四十一カ所と、建設省管理の七十カ所で、建設省の新しい耐震基準を下回り、補強の必要性が指摘された。県道路課の説明によると、ネットワーク上にある県管理橋のうち、すでに補強工事が終了したのは百カ所で、今年度末までに新たに完了するのは三十カ所。残りの橋は、阪神大震災クラスの地震を想定した耐震基準を満たさないまま運用されている。

鳥取県西部地震では、幸い火災や橋脚の崩壊などの大きな被害はなかった。しかし、被災地の周辺では国道180号や181号、県道などが各地で寸断された。災害時、緊急用の車が通れる道路をどう確保するか。防災対策上、最優先課題の一つである。

目立つ基準以下

「予算不足」で工事進まず

ネットワークや橋が少なくないのが実体だ。

ネットワーク

阪神大震災では、それまで「絶対安全」と信じられていた高速道路や橋

の確保は最優先の課題になっていた。このため、建設省はそれまでの耐震基準を見直し、全国の自治体などに

対し、強度が不足している。次、二次ルートのバックアップを果たす三次ルートの災害対策本部書に備え、冬場には優先的に除雪作業を行うなど、万一の際にはいつでも緊急道路として活用できるような対策が取られ

橋梁など問題このネットワークのルート上にある跨線橋や橋のうち、県管理の二百

また、建設省の鳥取、倉吉両工事事務所が管理する同ネットワーク上の橋についても、補強工事

班・真田透)